

第10章

フィリピンのろう教育とろうコミュニティの歴史

マニラ地区を中心とした当事者主体の運動の形成と崩壊、復活

森 壮 也

はじめに 障害コミュニティへの着目とフィリピンがおかれた状況

開発途上国の障害者については、これまで支援する側から、あるいは国家の社会福祉制度とのかかわりから描かれることが多かった(萩原[1995],[2001])。これらも「障害と開発」のなかで大事な視点ではあるが、同時に障害者の問題を行政の視点からのみ描きがちであり、障害当事者の視点が欠けがちとなるという問題がある。一方、すでに総論で述べたように障害当事者という視点が「障害と開発」では重要なものとなる。これは障害者は当初から何もできない人たちなのではなく、彼らを障害者としてしまう、あるいは彼らに不利益をもたらす仕組みとしての社会に注目する「障害の社会モデル」(Barnes et al. [1999], 星加[2007])から受けた重要な示唆である。そうした観点から、フィリピンの当事者運動のうち、ろう者コミュニティの歴史とその形成、崩壊、復活について取り上げ、そこから得られる示唆について述べていくこととする。開発途上国の障害者コミュニティについては、資料的な制約もあり、ほとんど学術的研究はまだなされていないといってよい。ろう者社会についても西アフリカのろう教育についての記述である亀井[2006]、メキシコのユカタン半島のろう者の多い村についての記述であるJohnson

[1991], ブラジルのろう社会の成立を描いたBerenz [2003], 南アフリカの
アパルトヘイト期のろう社会についてのAarons and Reynolds [2003], 台湾
の高雄にある私立ろう学校とその卒業生たちを描いたAnn [2003], ロシアの
ろう社会の変遷についてのPursglove and Komarova [2003], ニカラグアのサ
ンディニスタ革命後のろう者の変化を描いたSenghas [2003], ヴェトナムの
ろう者の言語とアイデンティティについてのWoodward [2003], ナイジェリ
アへの西欧からのろう教育でのコミュニティの変遷についてのSchmaling
[2003], インドネシアのバリ島でみられたろう社会を記述したBranson
[2004]などがある程度である。開発途上国の手話については, Zeshan [2006]
に代表されるような研究がみられるものの, 障害当事者としてのろう者コ
ミュニティについて開発過程のなかで変遷について論じているものは, ニカ
ラグアのろう学校の設立と, それによるろう社会の成立を9年間のフィール
ド・スタディにより追跡したPolich [2005] やNakamura [2006] の日本の戦
後のろう者の社会運動についてのものとまだ数少ない。また, フィリピンに
ついての同様の研究は残念ながらまだない。フィリピンのろうの当事者団体
を中心とした研究グループによりPDRC [2005] がフィリピンのろう者の手
話や社会への入門的な資料として出されたのみである。本論はそうした隙間
を埋めようとする試みである。

フィリピンは, 台湾の南方に位置する1首都圏, 1自治地域, 15地方, 79州
からなる7000を超す島々でできた島嶼国家である。この島々の合計からなる
総面積は約30万平方キロメートル, 日本の約8割の国土である。一方の人口
は, 2005年の推計値は8520万人と日本の6割強である。

フィリピンのろう社会のことを理解するにあたってフィリピンの社会一般
の知識について私たちが第1に理解しておかなければならないことは, この
国の多言語性である。公用語としてはフィリピーノ語⁽¹⁾があり, ほかに英語
が用いられているが, フィリピーノ語(あるいはピリピノ語)の実態は北部ル
ソン島で話されているタガログ語といわれており, これがほかの地域でのこ
の言語の公用語化を妨げている。島嶼国家ということは, コミュニティが少

なくとも島ごとに成立していた⁽²⁾ことを意味し、80を超すといわれるフィリピンの言語数⁽³⁾とその言語間の距離の大きさは、開発途上国で多くみられる国家 (State) としての統一性の妨げとなってきた。我が国は明治以来、日本語の成立を目指す教育体制やマス・メディアの普及により、こうした国家としての統一性を比較的大きな苦勞なく成立しえた⁽⁴⁾ということで、ろうあ者の福祉や政府による福祉支援を早くから可能にしえた基盤があったといえる。こうした面でフィリピンがすでに初期的条件として我が国の恵まれた状況とは異なり、かなり多難な条件を抱えていたことは、フィリピンのろう社会、またろうあ運動を考える際に私たちが忘れてはならないことである。

筆者のフィリピンのろう社会とのかかわりは、マルコスの独裁政権が崩壊し、アキノ政権が誕生してまもない1988年ルネタ公園⁽⁵⁾のコーヒー・ショップでのろう者店員と出会ったことから始まる。この公園の一角に今はなき全フィリピンろうあ協会 (Philippine Association of the Deaf: PAD) が運営するコーヒー・ショップがあり、フィリピン人店員がサービスをしていた。当時は、筆者もフィリピンの手話についての知識も何もなく、身振り手振りでなんとか意志が通じた程度であった。

その後、世界ろうあ連盟 (WFD) 世界ろう者会議⁽⁶⁾ が東京で開かれた折、来日した2人のフィリピンろう青年と出会う機会があった。また同じ頃に日本のろうあ者の当事者団体である全日本ろうあ連盟と国際協力機構 (JICA) が始めたプログラムで来日したPADから来た研修生とも交流をもつ機会があった。その後、1990年代に入ってふたたび、フィリピンに出向く機会があったが、上記のルネタ公園のコーヒー・ショップは、ほとんど崩壊状態といってよい状態になっていた。マルコス政権末期のフィリピンのおかれた危機的状況はそのまま、当地のろう者の協会の窮状につながっていくが、実際にはさらに複雑な歴史がそこにはある。以下、まずはフィリピンのろう者の歴史のあけぼの、ろう教育史の始まりの時期の状況について概観しておこう。

第1節 フィリピンのろう教育前史　スペインとキリスト教 宣教師

フィリピンのろう者の歴史は、日本のそれと同様、ろう教育の歴史と重なりあっている。このため、まずはろう教育の歴史について触れる。その後、アメリカの占領によって始まったフィリピンの公教育の歴史と重ねながら、ろう者の歴史を綴っていくことにする。またアメリカの占領期以前の歴史についてわかっていることは、残念ながらほとんどない。1900年以前のフィリピンのろう者について知られているのは、わずか2つの事実である。

ひとつは、1582年の6月、スペインの兵士ミゲール・デ・ロアルカ (Miguel de Loarca) による報告 (Loarca [1582]) である。ロアルカは、フィリピン諸島 (現在のヴィサヤ [Visaya] 諸島に相当) の先住民に関する記述のなかで、「彼らのなかには、足が不自由なもの、不具のもの、耳の聞こえないものやおしのものがいた」と書いている。この記述から、身体に障害のあるものは、当時殺されていたのではないかと想定されている。また16世紀の当時のことであるから、障害者についての理解もまた限られたものであったといわれている。

1604年にフィリピンに、チリーノ (Chirino) というイエズス会の神父が、デュラック (Dulac) というところで、ふたりの啞者がフランシスコ・デ・オタコ (Francisco de Otaco) によって洗礼を授けられたことを書き残している。彼らは、同地の副教区長であったラモン・デ・プラド (Ramon de Prado) 神父によって信仰教育を受けたが、プラド神父は彼らに手話で教えた (Chirino [1604], Repetti [1935: 25-30]) という。

第2節 アメリカの支配の開始と公教育の普及

これに引き続く記録がみられるのは、1902年である。フィリピンでの教育がアメリカ人によって再開され、比米戦争⁽⁷⁾が続くさなかのことである。アメリカに鎮圧された地域の兵士たちがボランティア教師として派遣され、学習意欲のある子どもたちに教えた。フィリピン総督が民衆への一般教育を開始したが、そうしたなか、1901年8月23日、アメリカ軍の輸送船トーマス号がマニラに約1400人の教師をともなって到着した。48名の教師がすでに2ヶ月前に到着していたが、この船に乗っていた教師たちは、トーマサイトス(Thomasites)⁽⁸⁾と今もよばれている(US. Department of State [1999])。

早くも1902年にろうと盲の子どもたちの教育についての記述が、教育監督官フレッド・W・アトキンソン(Fred W. Atkinson)による当時の公教育長官バーナード・モーゼス(Bernard Moses)への報告書で次のようにみられる。「学校改革および、ろう、おし、盲のための学校の必要性について再度申し上げておきたい」という記述である(Rice [1945])。

アトキンソンはろう学校の必要性について再度、注意を喚起するが、ろう学校の設立は1907年になってようやく実現する。公教育担当官ディビッド・P・バロウズ(David P. Barrows)博士が、特別調査を行い、マニラ地域に92人、また各地方には数千人のろうの人口がいることを明らかにした。バロウズ博士は、アメリカで教師を探し、ディライト・ライス(Delight Rice)女史⁽⁹⁾をフィリピンで最初のろう・盲者の教師として採用したが、このライス女史がろう・盲学校の校長となった。フィリピンのろう教育の歴史は、以後、この学校の歴史と重なってくる。

第3節 ろうの子どもたちを学校へ

ろう・盲学校の教師がいても授業が始まるということにはすぐにはならない。マニラでは、教師たちも含めて、そうした教室は不要だと考えていた人たちが多かった。さらに、当時は、親たちは障害をもつ子どもたちを隠していたが、それはそうした子どもたちは家族の汚点であり、天罰であるとすら考えられていたからである。人々はそうした子どもたちを“Desgraciadas”（不愉快のもと）と考えていた。ライス女史は、ろうの子どもたちをあちこち探し出さなければならなかったし、親たちにこうした子どもたちのきちんとした教育が利益になることを説いて回らなければならなかった。

1907年の最初の年には、やっとのことで3人の生徒を集めることができたという。ひとりめは、セルジオ・パパ（Sergio Papa）で、アルバイ（Albay）地方の出身の15歳であったが、短期間しか在学しなかった。セルジオは、発話、読唇、授業科目、また大工仕事の一部の教育を受けた。2番目の生徒は、パウラ・フェリザルド（Paula Felizardo）で5歳、マニラ近郊に住んでいた。両親にパウラを学校にやらせる許可を得るために、ライス女史は彼女の父親を洗濯係として雇った。これによって父親は娘の面倒をみることができた。パウラは利発な才能を発揮し、教育を受けた後に、ライス女史とともに辺鄙な地方に出向き、ろうの子どもがいるといわれている家に行き、両親にきちんとした教育が意味のあるものであることを自ら示した。ゆっくりとした歩みではあったが、こうして親たちはろうの子どもたちへの教育を受け入れるようになっていった（Rice [1945: 264-267, 316, 337-338, 374]）。

教室は当初、マニラにあるフィリピンの地域の学校の一教室を借りて設けられた。1年以内に、カレ・メルカード（Calle Mercado）の7つ部屋の家を借りることとなった。寮の部屋、食堂、ライス女史のための一角、教室にするために仕切りが設けられた。第2期が始まる頃には、学校は13人の男の子と女の子、5歳から18歳までの子どもたちが在学するようになり、すぐに生徒

が9人増えた。

学校はますます大きくなり、カール・リアル (Calle Real) のもっと大きな建物を借りることになった。1910年には、川べりのマレコンドライブ (Malecon Drive) にある古い工場の建物を改装して、ろう・盲学校とした。この頃には在籍児童数も19人となり「なんとか世話の行き届く上限の人数」(Cone [1914: 294]) までになった。

第4節 学校で教えられたことと教育方法

学校ができた当初は、公立学校で用いられているのと同じ学習内容に「作文、指文字、発語、その他の体育」を組み合わせたものであった。教育の目的は「子どもたちを幸せに、そして自立させること」(Cone [1914: 43]) にあった⁽¹⁰⁾。

第2期に在学した生徒のひとりが、ペドロ・サントス (Pedro Santos, 7歳) であるが、のちに彼はギャローデット大学⁽¹¹⁾の高等部に入り、マニラに帰ってきて、ろう・盲学校の教師となった⁽¹²⁾。1912年には、パウラとペドロといった明らかにスター格の生徒がいたが、この2人がどれだけ学校にいたのか、またこのほかの普通の生徒がどのくらいの間、学校にいたのかは、わかっていない (Rice [1912])。学校ですべての子どもたちを受け入れられなかった理由のひとつに寮のスペースの問題がある。1912年時点の生徒の平均年齢は9歳、同年の少なくともあるひとつのクラスについては、生徒数は8人だったという。

ライス女史は手話法で教えていたが、学校では口話法も一部試みられており、女史が1916年に一時帰国していた間にアメリカの口話法のクラスを見学した後は、口話法のクラスも正式に設けられた。実のところ、この学校の目的は児童を口話法で教えることにあり、こうした方法が役に立たない時をのぞいて口話法で教え、役に立たない場合には、手話法で教えるというやり

方であった。しかし、アメリカから口話法の専門教師が1923年にやってくるまでは、この地での口話法は、あまり成功したとはいえない状況であったのは明らかである。

学校の初期の頃には、子どもたちは朝の6時に起床、8時まで日課をする。1日のほとんどの時間は、学業や職業訓練の勉強のために使われる。4時半からはレクの時間で、その後、夕食となる。7時から7時半までが勉強の時間で、7時半に就寝といった感じである。

第5節 黎明期のフィリピンろう・盲学校

教育担当スタッフがいつ増えたのかについては、データがなく、わからないが、1912年の時点では校長と4人のフィリピン人スタッフがいた。ライス女史の両親もフィリピンにやってきて、父親が教えていた記録がある。1918年には「学校には多くの先生方がおり、以前よりもずっと仕事はうまくいくようになっていた」(Marquardt [1918])という。また学校は1919年には、寮の食事のために農園に加えて豚の飼育も始め、一部自給自足できるようもなっていた。この頃には、ろうの子どもたちのためにボーイスカウト第2団が組織されていた。第1団は、フィリピンにいるアメリカの公務員の師弟のために作られたものであった⁽¹³⁾。

寮の部屋のスペースがなく、当時は、教育の場が必要ならうと盲の子どもたちをすべて受け入れることはできなかつたともいう⁽¹⁴⁾。政府⁽¹⁵⁾との間での長期にわたる交渉尽力の後に、1921年に合計26万ペソが2階建てコンクリートの学校の建物のために割り当てられた⁽¹⁶⁾。パサイ市F. B. ハリソン通り1099番地(のちに、2620番地と住居表示変更された)の2ヘクタールの土地が、匿名のアメリカ人婦人から学校に寄付された。同地は、マニラ郊外の住宅地域にあり、ポロ・クラブと道路を挟んではす向かいで、マニラ湾からは1ブロックしか離れていない。しかし、この建物を使えるようになったのは、よ

うやく1923年になってからのことであった。

ライス女史のいた間に、学校のプログラムは規模の面でも重要性の面でも成長していった。生徒数も3人から、80人近い規模にまでなった。ろうの生徒たちのために特別にデザインされた学校の建物という長い間暖めていた夢も現実となった。ろう教育のパイオニアであるライス女史にも、同校の仕事をほかの人たちに譲る時期が迫っていた⁽¹⁷⁾。1923年に新しい建物ができること、ライス女史は辞任し、アメリカ合衆国へと帰国したのである。この時までの期間、1907年から1923年までのライス女史が貢献した時期は、フィリピンのろう学校の黎明期といえよう。

第6節 フィリピンろう者協会の創設と第2次世界大戦 日本の占領下でのろう学校の破壊と復興

この後、ろう・盲学校では、アメリカの強い影響の下での教育が、アメリカへの教師派遣研修なども行われながら、第2次大戦まで続いていく。その間、1926年に、小林 [1999] でも述べられている通り、戦術の創立時の生徒のひとりであるペドロ・サントスが、新しくフィリピンろう者協会 (Philippine Association of the Deaf: PAD) を創設、その初代会長に就任する⁽¹⁸⁾。PADの目的は、フィリピンのろう学校の混合指導法⁽¹⁹⁾を支援すること、成人のための英語クラスを運営すること、雇用主たちにろう者には何ができるのかについて知らしめること、聴者にろう者について知らしめること、地域のろう者協会を支援すること、である。1953年以降は、リチャード・サンチョ・ウェスト (Richard Sancho West) が会長に就任したという記録が残っている (Lindholm [1959])。

しかしまもなく、フィリピンは第2次世界大戦に飲み込まれることとなる。第2次世界大戦のさなかには、日本軍のマニラ占領⁽²⁰⁾があり、フィリピンろう学校の校舎もまずは、傷病兵のための病院としてその一部が使用されたと

いう。戦時中の教育は十分にはなされたとはいえず、のちにすぐに校舎は日本軍によって接收され、軍のオフィス、また住居区として用いられた。校舎のなかにあった、戦前にマニラ・ロータリー・クラブから寄贈された聴能訓練機器のような機材や学校設備に注意が払われることもなかった。第2次世界大戦のマニラでの戦いや、日本軍による撤退前の政府関係のほとんどすべてとってよいビルの破壊により、学校は大きな被害を受けたという。

アメリカ軍によるマニラ解放により、学校の建物は、今度はアメリカ軍によって接收された。壁、床、配管設備の一部は修繕されたが、一時的なとりあえずのものでしかなかった。学校のすべての記録、歴史的な資料、教材、設備といったものがこの戦争によって失われた⁽²¹⁾。

その後、学校設備の回復、寄付によるさまざまな教材の整備等を経て、学校は少しずつ戦前の状態を取り戻し、軌道に乗りはじめた。1955年の7月には、リセリア・B・ソリアーノ（Liceria B. Soriano）博士によって指導された2週間の会議がフィリピンろう・盲学校で開催され、教師、生徒の親、教育担当省の担当官らが手を携えて学校の問題を考え、その改善について話し合った。この会議で、生徒達の学習水準が低いままに止まっていることも指摘された。平均的な生徒は、第1学年で約3年を過ごし、第2学年で2～3年を過ごしていた。また多くの生徒達が10代に達してから学校にやってくる状況やこのために卒業せずに落ちこぼれていくという問題も明らかになった。この解決策として、第1学年に入る前に1年間の予備学年を設けること、また小学校のプログラムを10から7に減らすことが決定された。ただ、この決定のもうひとつの隠れた理由として、学校が財政的危機に直面していたということもある。当時の公立学校のほとんどは、同様に小学校のカリキュラムから2年分を落としていた。フィリピンろう・盲学校も例外ではいらなかったのである。

第7節 PADの再建

1961年9月5日にライス女史が、フィリピンを再訪した。この時、300人あまりの生徒や同窓会の人たちが彼女をフィリピン国際空港に出迎えた。彼女の滞在中⁽²²⁾、フィリピン政府歴史的遺産委員会 (The Historical Commission of the Philippine government) が、1961年の12月22日、フィリピンろう・盲学校の入り口で、次のような銘板の除幕式を催した。その銘板には次のように書かれている。

ろう・盲学校

(1907)

フィリピンにおける障害者のための先駆的学校。

教育相David Barrows博士によって立案され、本校校長 (1907-1923) デリア・デライト・ライス (Delia Delight Rice) 女史によって設立された。パサイ市の現在地に1923年6月に移転するまでは、マニラ市にあった。

フィリピンにおけるろう教育・盲教育の指導的教育機関

戦後の復興のなかでろう学校の再建も進み、このような形で同窓会の集まりももたれるようになっていった。また再建されたろう学校のなかで育った子どもたちを中心にフィリピンのろう社会が育っていった。第7章、第9章の記述にもあるようにどの時代でもどの世界でも、ろう学校は、ろう者の社会の中心であり、それを育む母体である。マニラ首都圏には、現在、PSDのみでなく、1972年設立のBible Institute for the Deaf (ヴァレンズエラ) や1974年に設立されたSoutheast Asian Institute for the Deaf (ケソン・シティ) 等のろう学校がある。

前節で述べたようにこれらの学校を母体にして成立したろう者の当事者団

体であるろうあ協会は、戦前は、縫製部門やサリサリ・ストア⁽²³⁾ 経営部門もつ会社形式の自立的な団体であった。戦後は1950年に戦後賠償や大マニラ・コミュニティ基金(The Community Chest Foundation of Greater Manila: CCFI)からの支援を受けて再建され、印刷所と印刷訓練センターを開所した。また翌年には、サリサリ・ストアの再建、木工品店の開店も果たして、事務所をマニラ首都圏内のサンタ・クルーズからサン・ファンに移転している。この頃、保育園と成人識字教室も開設している。1956年に証券取引委員会から再認可を受け、法人格を取得した⁽²⁴⁾。

第8節 PADの苦闘と崩壊

しかしながら、1957年に入ると、理事会に聴者メンバーの受け入れが始まり、1960年には最初の聴者の理事長が誕生した。また1969年には、先に述べたルネタ公園を管理しているNPDC(フィリピン公園開発委員会)のテオドロ・F・ヴォレンシア(Teodoro F. Volencia)の支援で、同公園にコーヒー・ショップをマルコス大統領夫人の出席のもと、オープンさせている。さらに1970年には、トータル・コミュニケーションや手話のセミナーも開始された。そして1973年に、事務所がサン・ファンからマカティに移り、独立したPADの建物の下で、教育、社会・医療サービス、職業リハビリテーション・サービスも開始された。この1970年代は、PADの黄金時代ともいえ、1976年には、最初のアジアろう者会議が、フィラム・ライフ(Phi-lam Life)会館で開催された。この会議には、世界ろう連盟の当時の連盟長も出席したという⁽²⁵⁾。この会議を記念して、10/17~10/20は、フィリピン政府によって、ろう啓発週間とする大統領声明が発された。またPADの幼稚園・小学校レベルの教育プログラムが政府の認可を得ている。

しかしながら、1970年代の終わりから1980年代初頭にかけて、フィリピンは、マルコスの独裁下で坂道を転げ落ちるように経済・政治面での不安定化・

疲弊への道をたどりはじめる。1978年から1979年にかけて、PADは会則を変更し、非ろう者に理事長職をつとめる権利を公式に与えるとともに当時の新理事長レナート・スニッコ（Renato Sunico）理事長の権限を強化し、特に教育部門での理事長権限が強化されることとなった。

このことは、PADの教育部門において教員の給料を公立学校並に引き上げることなどの予算上の大きな変化をともなったが、これはフィリピンマクロ経済の不安定化によりPADがその収入源としていたルネタ公園におけるコーヒー・ショップの売り上げが落ちていく状況のなか、PADにとっては、大きな負担増の原因となっていった。PADの運営するろう学校の生徒の親が理事会に入っていたことにより、教育部門の優先化がPAD財政のますますの悪化を招いた。こうして、PADの財政委員会からの承認を得た形でPADに残されていた資金がフィルファイナンス社（Philifinance Inc.）を通じて資本市場に投下されることとなった。フィルファイナンス社は、これをデルタ・モーターズ社（Delta Motors Corp.）²⁶⁾に投下したとされている。

1984年から1986年にかけては、この投下資本の回収のためPADが経営悪化したデルタ・モーターズ社からトヨタの部品を販売のために預かっていたこともあるという。一部の資金はこうして回収できたものの、投下した資金の多くは最終的にはPADの名前では回収できないままに終わったという。また最後にフィリピン・アイランズ銀行（Bank of Philippine Islands）に残っていたPADの資産もこの時期、3年間ほどの間にPADの運営するろう学校の教員への給与支払いのために1987年には底をついてしまった²⁷⁾。

このほか、80年代にあった大きなろうコミュニティにかかわる事件として、手話通訳者の団体が分離独立して、フィリピン手話通訳協会（The Philippine Registry of Interpreters for the Deaf, Inc.: PRID）を設立したことがある²⁸⁾。1988年には、PADは、くじ販売を資金源とするほか、募金を募っており、かつての自立的な経営体とは異なる、慈善に依存する団体になっていった。1976年頃まで年間10ペソの会費も徴収されていたが、国内経済の悪化とともにそうしたこともできなくなってきた。

しかしそうした積極的な活動が難しくなったなかでもPADは、ザステク・フィリピンズ社(Zastech Philippines)²⁹⁾というコンピュータ関連企業と組んで20人ほどの高卒レベルのろう者のOJTによるコンピュータへのデータ入力トレーニングを実現させた。また、1991年にはマシュー・ブリル(Matthew Brill)というユダヤ系アメリカ人とホライズン・イースト・ファッション社(Horizon East Fashion)³⁰⁾を共同事業の形で起こした。ブリルはこのろう者への雇用機会を創り出した功績で、フィリピン大統領府によるマビニ・リハビリテーション賞というフィリピンでも最も有名な社会福祉部門の賞を受賞している。しかし、ブリルのこの会社もマクロ経済悪化のなか、4年ほどしか存続しえなかった。最後にほぼ同じ頃、ファー・イースト銀行(Far East Bank and Trust Company: FEBTC)³¹⁾が設立したベター・チャンス・ファー・イースト基金(A Better Chance Far East Foundation)がPADの協力のもとにろう者20人を採用して、やはりOJTによる銀行関連業務の職業訓練を行っている⁽³²⁾。しかし、最後の試みも本体のFEBTCの内部不祥事⁽³³⁾のため、訓練クラスの閉鎖のやむなきに至っている。ただ、このFEBTCの事業では、聴者の管理職へのろうの従業員とのコミュニケーションのための手話訓練をろう従業員へのトレーニングとあわせて行っており、PADという当事者団体がかかわったものとして、それまでにはないトレーニングであったことが指摘されている⁽³⁴⁾。

またPADについては、残された記録によれば、1989 - 90年のPADの会員数は、ろう者会員487名、聴者会員276名となっている。筆者が初めてフィリピンを訪れた80年代末当時のPADは、ろう団体組織としては、ほぼ崩壊状態で、わずかにPADの建物のなかでろう学校が全学年ひとつのクラスで運営されているという状況であった。PADは、1999年には実質的に活動を停止し、ろう学校も2004年には閉鎖されている⁽³⁵⁾。

第9節 PFDの設立 新たな時代へ

そうしたなか、小林[1999]でも記されているようにカトリック系⁽³⁶⁾のろうの宣教師団体であるCMD⁽³⁷⁾のメンバーを中心に、フィリピンろうあ連盟(PFD)が、新たなろう者の団体として1997年に再建されるに至った。このPFDは、その後、日本の聴覚障害者の当事者団体である全日本ろうあ連盟からの指導もあり、CMDからの独立も果たし、現在、多くの20歳代から30歳代の若いリーダー⁽³⁸⁾をそのなかに抱えている。また海外からの支援という意味では、日本の青年海外協力隊のイギリス版であるVSO⁽³⁹⁾がPFDの事業を側面から支援するために、イギリス入ろう青年を派遣してきた。彼らの支援により、全フィリピンろうスポーツ大会が一度、開催されたが、その後、資金難でスポーツを通じたるろうあ者の当事者運動は頓挫している。VSOはさらに引き続き、2004年までAIDS/HIV関連の知識普及運動を南部ヴィサヤ諸島地域を中心に行った⁽⁴⁰⁾。

一方、アメリカのろう者のための専門大学であるギャローデット大学大学院で手話言語学を学んでフィリピンに帰国した聴者のリーザ・マルティネス(Liza Martinez)博士が、こうしたフィリピンのろう社会のリーダーたちとともに手を携えながら⁽⁴¹⁾、長い年月をかけてまとめてきたフィリピン手話の研究が、日本大使館の草の根ODAという資金援助を得て⁽⁴²⁾、4分冊からなる本になってまとまった(PDRC[2005])。これはフィリピンろう社会にとってここ数年のもっとも大きなニュースであろう。聴者の研究者からの最大限の援助をもとにしたろう者の社会の力の結集であるこの本をもとにPADと同博士はフィリピン各地で、フィリピン手話への正しい理解を求めてのワークショップを開催した。このワークショップには、各地域のろう者はもちろんのこと、ろう教育関係者やろうの子どもをもつ親など大勢が詰め掛け、その成果からそれぞれにとって必要なものを学び取ろうとしているという。フィリピンのろう社会の未来に向けて同書が果たす意味は大変に大きい。

こうした手話言語のフィリピン一般社会での認知は、日本における聴覚障害者の社会的地位の向上が手話の社会的認知なくしてありえなかったことと同様に、フィリピンにおいても大きな役割を果たしている。またPFDは現在、十数人のスタッフを抱えているが、その多くは、海外からの支援プロジェクトによって生計をパート・タイム労働の形で支えており、経済的基盤が確立できたという状況にはまだ遠い。それでも若いスタッフたちは、職業リハビリテーションや日常のカウンセリングを含めた、ろう者のエンパワメントにつながる活動を互いに協力しながら行っている。またフィリピンのろう社会を組織化するというPFDの事業は、今なお、道半ばというところである。

おわりに

以上、フィリピンのろう者の歴史とマニラを中心としたろう教育の歴史を振り返りながら、PADとPFDという2つのろう者のコミュニティのフォーマルな団体の成立と興亡・復活の歴史を見てきた。フィリピンでは、これらの団体の資料が散逸していることもあり、必ずしもまだ十分な歴史記述にはなっていない部分がある。現地でのフィリピン手話によるインタビューなどを経ながら、欠落した部分を埋めていく作業は決して容易いものではなかった。しかし、こうした歴史の記述のなかで諸外国との関係、またマクロ経済の動きといった大きな動きに翻弄されながらも、社会との統合と自立に向けて、前進への努力を続けてきたフィリピンのろう者の姿を描くことができたであろうか。PADの崩壊については、その創立期には、ろう者が主体となっていた活動が、社会との統合やマルコス政権との接点などが強まるにつれて、聴者の理事長を迎え入れるようになるとともにフィリピンのマクロ経済の悪化の影響をより直接に受けざるを得なくなってしまったという皮肉がある。聴者からの助力によるエンパワメントは短期的には成功したが、それによって拡大した当事者団体の組織や運営はそれだけ全体的なフィリピンの状況、

またフィリピンが受けた外的ショックの影響を受けやすい存在になっていたということであろう。だからといって、こうした聴者との関係を否定的なもののみでろう者だけで運営していれば大丈夫だったのかということになると答えはそう容易ではない。かつてアジア通貨危機の際にフィリピン経済が被ったネガティブな影響が小さかったのは、フィリピンがタイなどと比べてそう大きく発展していなかったからだという議論があるが、それと同じで、ろう者のみに閉じた小さい集団であれば影響は小さかったかもしれない。しかしそれは同時に当事者団体の活動が小さく制約されていることを意味し、PADがかつて提供していたような幼稚園レベルから高校レベルまでの耳の聞こえない子どもたちへの教育サービスや職業訓練サービス、またアジアろう者会議のような国際的な会議といったものは不可能だったということになる。どのように資金を得ながら障害当事者によるコントロールを保持していくかは、開発途上国に限らず当事者団体が共通して抱える問題である。Nakamura [2006] は、日本において当事者団体と政府との関係を分析するなかで、「委託事業」と「天下りを制度的にできなくする障害者限定メンバーシップ」という独特のシステムが、この障害当事者団体の事業の拡大と当事者によるコントロールという難しい課題を可能にしたことを指摘している。フィリピンのような政府に「委託事業」をするための十分な予算がない国では、同じような戦略は不可能であったと思われるが、聴者の理事を受け入れたりしていく過程のなかでこうした当事者のコントロール保持のための担保が不足していたことは指摘しなければならない。

また一方で、ろう者の社会のミクロ的な関係のなかにもクラブ・セオリー⁽⁴³⁾として知られるお互いの足の引っ張り合いが、状況の悪化でより深刻な結果をもたらすという問題があったことも指摘できる。末期症状をもたらした時期には、たとえば、リーダーシップがあるのではなく、人気のある人物が理事になるというようなポピュリズム⁽⁴⁴⁾がみられたこともあるなどの今後、社会学的見地から再検証しないとしない問題もある。

開発途上国という条件が障害者コミュニティの一例としてのろう者のコ

コミュニティにもたらした状況は、現在、この国のろう者の多くが仕事をもたない状況にあることとも関連していることはいうまでもない。同時にPADの崩壊は、フィリピンのろう社会そのものの崩壊ではなく、あくまで、当事者団体というフォーマルな組織の崩壊であったこと、フォーマルな組織が崩壊してもコミュニティそのものは存続しており、それが次代のPFDの創設につながっていることも事実である。このことは戦時のさまざまな社会制度の崩壊を経たあとにPADが再建されたことにも現れている。1980年代後半から90年代にかけてのフィリピン経済暗黒の時代にもそうしたコミュニティは生き続けてきた。たとえ仕事も所得もなくとも生きる支えとなるコミュニティは、ろう者の場合、根強く残ってきた。

しかし、同時にコミュニティの存続は必ずしも障害当事者の生活の向上をもたらさないことも事実である。彼らの生活の向上のためには、そうしたコミュニティをメインストリーミングの世界に連れ出す取り組みとそのためのエンパワメントが同時に必要である。先進国でみられる当事者団体の運動や本書8章で述べられているような自立生活運動は、そうした取り組みのひとつである。自立生活運動によって達成されてきた障害者の生活や権利の向上は、当事者団体というフォーマルな組織、さまざまなレベルの政府や非障害者（聴者）の団体との間での交渉を可能にするような制度なくしては難しい。

この意味で、障害当事者の運動は、コミュニティを推進力として必要とすると同時に非障害者世界と障害者世界の間での交渉、また両世界での啓発に取り組む組織を必要とする。しかし、本章のフィリピンでの事例でも明らかになったように、その実現の前に立ちはだかる課題は当該国全体の受ける外的ショックをはじめとして数多い。「障害と開発」の基本的なアプローチとして、「メインストリーミング」と「エンパワメント」があることは、本章第1章で述べた通りであるが、そこに至るまでに必要な諸条件、必要な支援のあり方をこうしたろう者の当事者のコミュニティの活動の現実の歴史から学んでいく必要がある。

〔注〕

- (1) フィリピーノ語は、ピリピノ (Pilipino) 語ともよばれるが、これはタガログ語では、FとPの音の区別がないためである。またフィリピン憲法はフィリピン政府機関のフィリピーノ語化をうたっているが、フィリピン憲法自体は英語で書かれている。こうしたフィリピーノ語化は、たとえば中央銀行ではかつての Centoral Bank of the Philippinesという英語表記に代わって、Banco Sentral ng Pilipinasという表記が公文書で用いられるようになるなど一部の政府機関では進んでいる。またろう者にかかわる部分では、教育省の政策・ガイドラインで、フィリピンのろう教育ではフィリピン手話 (Pilipino Sign Language) を用いることととなっていることにわれわれは注目しなければならない。ここで用いられている語が、“Pilipino” とフィリピーノ語の表記になっているが、これは逆にいえば、政府が考えている手話のイメージが、ろう者の社会にとってはフィリピーノ語のイメージと重なっていることを意味する。さらに付け加えておかなければならないことに、本論文ではくわしく触れないが、フィリピンろう学校等で教師によって用いられているフィリピン手話は、ASLとの区別が意識されていない英語語順の手話である。すなわち、政府によって国民が使うべきとされている語 (音声モーダリティの言語であるPilipino) のイメージと、フィリピン社会一般でフィリピーノ語がけっして一般的な言語ではないという状況と、やはり政府によってろう教育のなかで使われるべきとされている語 (手話モーダリティの言語であるPilipio Sign Language) とろう社会で用いられているフィリピン手話 (Filipino Sign Language、この表記が実際にはフィリピンろう社会では受け入れられている) とが異なっていることが比喩的に重なり合っているのである。
- (2) さらに小さいコミュニティもあり、それらの政治的単位として最も小さいものは、バランガイとよばれている。バランガイは選挙の際の集票単位でもある。
- (3) 2000年の国勢調査の結果によれば、タガログ語話者の数は、全体の4分の1以上の28.15%を占め、次いで、セブアノ語の13.14%、イロカノ語の9.07%の順となっている。このほかには、ヒリガイノン、ピコラノ、ワライ、パンパンガン、パンガシナンとよばれる言語があり、8大言語グループとなっている。それ以外にもイスラム系や山岳の少数民族など多くの言語集団がある。
- (4) こうした近代日本語の成立史については多くの文献がある。たとえば、イ [1996] など。
- (5) マニラの中央に位置する東京でいえば日比谷公園のような市民のオアシスの公園。正式名称は、Rizal Parkだが、現在もこの旧称でよぶ人が多い。
- (6) 4年に一度開かれる世界ろうあ連盟加盟団体委員の国際会議。世界ろうあ連盟は国連の総会にオブザーバー参加を許されている国際NGOのひとつであり、2006年に国連総会で成立した障害者の権利条約 (本書第4章を参照) にあ

たっても積極的な役割を果たしてきた。

- (7) 1898年4月、アメリカ軍の対スペイン公式宣戦布告のあと、8月にスペインが降伏したことによって、12月に締結されたパリ条約によりフィリピンがアメリカのアジアにおける植民地となった。フィリピン側に何の相談もなく行われたこうした経緯、またアメリカによる裏切りへの抗議は翌1999年、比米戦争が勃発した。アギナルドの4月の降伏まで続いたが、その後も2006年頃まで各地でゲリラ的な反米・反植民地行動が続いた。
- (8) http://www.thomasites100.org/thomas_home.html (2006年12月18日閲覧)
- (9) 同女史は、1888年生まれ。両親はともにろう者で、このろうの両親もマニラのろう・盲学校で教えたとされている。彼女の父親、チャールズ・M・ライス (Charles M. Rice) 氏はこのろう学校で教えたことがはっきりしている。ライス女史の兄弟であるチャールズ・フリーマン・ライス (Charles Freeman Rice) 氏は、第1次世界大戦の間、アメリカ海軍の潜水艦乗務についており、もうひとりの兄弟パーシー・E・ライス (Percy E. Rice) 氏は、1964年に亡くなっている。ライス女史は、オハイオ州コロンバスにあるオハイオろう学校のろう盲のクラスで教鞭をとったことがあった。女史がマニラに到着したのは、1907年の6月である。アメリカに1923年に戻ったあと、彼女はカリフォルニアろう学校パークレー校で教え、1949年にこのパークレー校の視覚・聴覚・口話保持部門の担当部長で引退した。女史はまた、ロサンゼルスで聴者のためのプログラムを設立するのにも貢献し、ストックトン (Stockton) のパシフィック大学でも教えた。1955年にギャローデット大学は、女史に名誉教育学博士号を授与している。女史が亡くなったのは、1964年10月9日で、葬儀はパークレイ・ヒルズ教会でジャック・フィネガン (Jack Finnegan) 牧師の司式で行われ、オハイオ州センターバーグ (Centerberg) に葬られた。ライス女史がフィリピンを1923年に発ったとき、彼女は2人のろうの男の子をともなった。ひとり、レスター・ナフタリー (Lester Naftaly) で、のちに結婚。もうひとり、ベルナルド・クエンコ (Bernardo Cuengco) で、ライス女史と彼女の死まで一緒に暮らし、その後もパークレーに住んだ。
- (10) 当時の学校の状況については、記録があまり残っておらず、残っているものも書籍、設備等と同様、第2次大戦の間に破壊されてしまっている。ここに出てくる情報は、戦争をくぐり抜けた刊行資料によるものであるが、ろうと盲で、それぞれ状況がどうであったかということまではわからない。
- (11) アメリカのワシントンDCにあるろう者のための専門大学。世界中のろう社会のリーダーを輩出していることで知られる。1864年米国議会によって大学として承認。
- (12) 彼のように、のちにろう学校の教師になった卒業生の数は明らかではないが、ごく少なかっただろう。1921年には、7人の教師のうち3人がろうであったと

という記録がある。この3人は、おそらくペドロ・サントスとライス女史の両親と思われる。1934年と1935年の公式報告では、特にろうの先生がひとりもないことが指摘されている。後年、教師以外の職種のスタッフでろう者が雇用されている。

- (13) 工業デザインの教師、ペドロ・ファミティーガ (Pedro Famatiga) がこの団の最初の隊長 (Scout Master) かつ、最初のフィリピン人の隊長であった。ファミティーガは、フィリピン人で最初にワシ章 (ボーイスカウトの最高階級章でもっとも栄誉ある章) を取ったスカウトでもあった。休暇のあとマニラに戻った1926年の6月、小さなボートが台風で浸水して、夫人、幼い子どもとともに溺死した。夫人のマリアもまたこの学校で教えていた。ガールスカウトの団も数年後、フィリピンで最初のフィリピン人ガールスカウトとしてタイラ・M・ウェストリング (Tyra M. Westling) によって創設されている。
- (14) 1913年のフィリピン委員会報告 (The Report of the Philippine Commission) によれば、フィリピンにおけるろう、盲、ろう盲の子どもたちの数について、以下のような調査結果が載っている (ただし年齢の状況はわからない)。

	男子	女子	合計数
盲	4,484人	4,183人	8,667人
ろう	2,231人	1,505人	3,736人
ろう盲	3,127人	2,346人	5,473人

- (15) 法律的な観点からは、フィリピンは1935年のコモンウェルス政府の樹立までは、選挙で選ばれたフィリピン人議会とアメリカ大統領によって任命されたアメリカ人のフィリピン総督によって統治されていた。このフィリピン総督は、議会に対する拒否権を有していた。また任命されたフィリピン人とさまざまな政府部署の庁であるアメリカ人によって成り立つ委員会 (Commission) がその諮問機関となっていた。
- (16) アメリカの占領期および1950年代までは、ペソは1ドル2ペソに固定されていた。現在のペソのレートは、(2007年1月12日現在、1ペソ = 0.02ドル = 2.45円)。
- (17) この頃には、アメリカの公務員や教師は退職することを勧奨されており、これによってフィリピン人がそのあとを継いで、自分たちで管理をしていく経験を積めるような制度となっていた。1913年には、フィリピン全域で8360人の教師のうち、7969人がフィリピン人であった。1919年には、アメリカ人教師は356人を数えるのみになっていた。一般的にはこうした傾向があったが、ろう・盲学校については、アメリカ人の校長、アメリカ人教師数人がいるという状況が20年間続いた。
- (18) マニラ湾近辺に住むろう者を中心に設立。サンパロックのジピット (Guipit) 通りがその創設の場所である。

- (19) 混合指導法とは、ろう児に音声言語をそのまま教える口話法と手話法とを併用する方法である。一般的には、トータル・コミュニケーションとよばれる考え方にもとづくが、音声言語である英語を発しながら教えるため、言語的には（文法面）音声言語で、視覚モードでの教育になることが多い。
- (20) 1941年の第2次大戦勃発の翌年1月、日本軍はマニラに入城。ケソン大統領、マッカーサー司令官のコレヒドール島にたてこもっての抵抗にもかかわらず、同月、日本軍は軍政を宣布、1943年10月の独立まで1年9ヶ月間、フィリピンを軍政統治下においた。ただし、この43年の第2フィリピン共和国（ホセ・ラウレル大統領）の独立後も実質的に軍政は続き、日本の敗戦まで続いた。
- (21) こうした実情もフィリピンにおける戦前のろう教育についてのデータが散逸してしまっていることの原因となっている。本章での基礎データも戦前のもんについての多くは、ライス女史によるものや米国ギャロデット大学に収蔵されている資料に頼っている。
- (22) 同女史は、1962年の3月まで滞在した。
- (23) フィリピンの伝統的コンビニエンス・ストア。食料品から雑貨までいろいろと取りそろえている。多くは民家の一部を仕切った簡単な店舗である。フィリピンでは、マニラ首都圏の都市部ではだんだんみられなくなってきているが、都市に近い郊外にいくとまだたくさん残っている。
- (24) フィリピンでは、法人格の申請先機関は、証券取引委員会（SEC）である。
- (25) 同会議には、日本からも日本の聴覚障害者の最大の当事者団体である（財）全日本ろうあ連盟の事務局長を始め、10人弱からなる代表団が参加している。
- (26) 同社は、フィリピンに最初にトヨタ自動車が進出したときの現地側パートナーでトヨタ車を現地で組み立て生産した企業である。この後、トヨタはフィリピン経済の悪化のなかで一度撤退して、80年代後半になって再度進出している。
- (27) 2006年10月にマニラで筆者が行った旧PADのろう関係者であるラファエリート・アバット（Rafaelito Abat）氏へのインタビューによる。
- (28) しかし、このPRIDは、ろう者の信頼を得るといった基本的な部分で失敗している。これについては、小林 [1999] を参照。
- (29) Makati, のちSucatに移転。豪州系資本。のちに華僑系資本に買収されたあと、SPIテクノロジーズ社（SPI Technologies）の傘下に。SPI社は、現在もITサービスを行っている。
- (30) この企業が行っていたのは、いわゆるハンド・クラフト製品の製造であり、色つきの粘土を加工してアクセサリーを製造していた。非熟練労働に分類されるもので、技術の程度も低く、ここで身につけた技術がその後、活かされたという記録はない。
- (31) 同社は、1960年ジョボ・フェルナンデス（Jobo Fernandez）によってマニラ

のイントラムロスにある当時の新貿易センター(のちにFEBTCビルと改名)に設立された銀行。2000年に現在のアヤラ財閥系の銀行フィリピンアイランズ銀行とフィリピン銀行史上最大といわれる合併をして現在はない。

- ③② マニラでの2006年10月の元従業員への聞き取りによれば、ろう者にあてがわれた仕事は紙幣の仕分けという非熟練労働であったという。
- ③③ 注(33)と同じソースによれば、同社のこの職業訓練は、契約社員ないし正社員になる可能性を大卒者にも認めないという実情であったようで、1993年に同社が従業員に給与明細を出していないということを理由にフィリピン全国労働委員会への申し立てが障害当事者の団体カンピ(Kampi)を通じて出された。しかし、労働雇用省がこれを受理せず、その後最高裁にまで持ち込まれ、2001年にろう者の申し立て側が勝訴するという事態も発生した。
- ③④ 注(28)参照。
- ③⑤ 注(28)と同様の聞き取りによる。
- ③⑥ よく知られているようにフィリピンはカトリックが2001年の数字で82.58%(カトリック中央協議会『カトペディア2004』)と圧倒的多数を占めるアジアのカトリック大国である。日本でよくいわれる「政教分離」は、この国では意味をなさず、大統領府も教会の意向を無視することはできない。宗教団体から独立した形での活動を強いることは、日本の聴覚障害当事者の権利擁護運動であるろうあ運動ではごく当然のことであるが、フィリピンの状況下では、かなり難しい部分がある。フィリピンの宗教は、残る部分は約10%がそれ以外のキリスト教系(プロテスタントとフィリピン独立教会)、約5%が南部に主としていいるイスラム教徒である。
- ③⑦ カトリックろう宣教会(Catholic Ministry to Deaf People)、1989年にマニラで設立されたNGO、カトリック教会の支援を得て、フィリピン国内のろう者への宣教共同体として作られた。しかし、組織的なるろう団体がすべて崩壊した80年代末以降PFDができるまでの間、唯一、有能なるろうリーダーの生活を支え、PFDができる時の基礎を提供した団体。事務所はマニラ首都圏のケソン・シティにある。現在は布教活動のほか、貧困者支援、聴覚障害者のメンタル支援(カウンセリング)などを行っている。
- ③⑧ そうしたリーダー(理事および会長)のなかには、国際協力機構(JICA)から(財)全日本ろうあ連盟が委託を受けて実施しているアジアろう者リーダー研修事業(「ろう者のための指導者(アジア・太平洋諸国)事業」)や清掃・レジャー用品のレンタルやミスター・ドーナッツで知られるダスキンによる同様の事業(「ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業」)に参加して、日本のろうあ運動について学んだメンバーが多く、また年齢も20~30代と若い。
- ③⑨ <http://www.vso.org.uk/>
- ③⑩ わが国では、まだろう青年のこうした開発途上国での支援の例は少ない。ア

フリカのザンビアのろう学校での支援に参加した和歌山ろう学校教諭(2005年帰国)の例が知られている。ろう団体の活動のような障害当事者団体の支援の例は、候補者の条件と現地の要望とのマッチングの問題等などがあり、長年の課題となっていたが、2006年末にはじめてマレーシアにおいて手話の講師養成と手話通訳養成の分野で青年海外協力隊の短期派遣の枠組みで実現した。イギリスの例に学びながら、日本でもこうした途上国支援に日本のろう青年が参加する枠組みが今後も増えていくことを期待したい。

- (41) このフィリピン手話の研究にかかわる活動は、フィリピンろうリソース・センター(Philippine Deaf Resource Center)というPFDとは独立した団体が行っている。この団体については、以下のウェブ・ページが情報を提供している。
<http://www.phildeafres.org/>
- (42) 同書がなるにあたっては、日本手話学会、またフィリピン駐在JICA短期専門家、日本大使館の草の根ODA担当官等の協力が非常に大きかった。こうしたフィリピンろう者の理解につながる本の出版に日本の援助が役に立ったこと、その意味は大きい。
- (43) Crab Theory。米国のろう社会でもいわれるいい方であり、米国の影響を受けたフィリピンろう社会でもよく言及されるいい方である。とらえられたカニが小さな入れ物のなかから抜け出そうとしてもほかのカニがそれを邪魔して、結局、どのカニも抜け出すことができず、皆、食材として煮られてしまうといった状況を指す。おそらく、ろう者に限らず、マイノリティ集団に共通する現象であると思われる。
- (44) コミュニティ自体の発展よりも、たとえば理事の数を増員して、その理事に協会の収入に見合わない報酬を高く出すような、フォーマルな協会の崩壊を早めることが行われたと指摘する声もある(2006年10月にマニラで行われた筆者による旧PAD会員へのインタビューによる)。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- イ・ヨンスク [1996] 『「国語」という思想 近代日本の言語意識』 岩波書店。
- 亀井伸孝 [2006] 『アフリカのろう者と手話の歴史 A・J・フォスターの「王国」を訪ねて』 明石書店。
- 小林昌之 [1999] 『アジアのろう者事情 フィリピン』(『手話コミュニケーション研究』日本手話研究所 No.31 pp.81-84)。
- 萩原康生 [1995] 『アジアの社会福祉』 中央法規。
- [2001] 『国際社会開発 グローバリゼーションと社会福祉問題』 明石書店。

星加良司 [2007] 『障害とは何か ディスアビリティの社会理論に向けて』生活書院。

森壯也 [2005] 「フィリピンのろう社会のあけぼの」(『手話コミュニケーション研究』日本手話研究所 No.56 pp.12-21)。

< 外国語文献 >

Aarons, Debra and Louise Reynolds [2003] “South African Sign Language: Changing Policies and Practice,” in Leila Monaghan, Constanze Schmaling, Karen Nakamura and Graham H. Turner eds., *Many Ways to Be Deaf – International Variation in Deaf Communities*, Washinton, D.C.: Gallaudet University Press, pp.194-210.

Ann, Jean [2003] “The Chiyng School of Taiwan: A Foreigner’s Perspective,” in Leila Monaghan, Constanze Schmaling, Karen Nakamura and Graham H. Turner eds., *Many Ways to Be Deaf – International Variation in Deaf Communities*, Washinton, D.C.: Gallaudet University Press, pp.230-248.

Barnes, Colin, Geof Mercer and Tom Shakespere [1999] *Exploring Disability: A Sociological Introduction*, Cambridge: Polity Press (杉野昭博・松波めぐみ・山下幸子訳 [2004] 『ディスアビリティ・スタディーズ イギリス障害学概論』明石書店)

Berenz, Norine [2003] “Surdos Veneremos: The Rise of Brazilian Deaf Community,” in Leila Monaghan, Constanze Schmaling, Karen Nakamura, and Graham H. Turner eds., *Many Ways to Be Deaf – International Variation in Deaf Communities*, Washinton, D.C.: Gallaudet University Press, pp.173-193.

Branson, Jan [2004] “The Cultural Construction of Linguistic Incompetence through Schooling: Deaf Education and the Transformation of the Linguistic Environment in Bali, Indonesia,” *Sign Language Studies*, Vol.5, No.1, Fall 2004, pp.6-38.

Chirino, Father Pedro, S. J. [1604] “Relacion de las Islas Filipinas.” Rome: Estevan Paulino ,Original and English translation appear in Emma H. Blair and James A. Robertson eds., *The Philippine Islands 1493-1898*, Vol.1.13, Cleveland: Arthur H. Clark Co., 1907.

Cone, Frank L. [1914] “Fifteenth Annual Report of the Director of Education, Jan. 1, 1914 to Dec. 31, 1914,” *Annual Report of the Director of Education*, Manila: Bureau of Printing.

Johnson, Robert E. [1991] “Sign Language, Culture and Community in a Traditional Yucatec Maya Village,” *Sign Language Studies*, No.73, Win 1991, pp.461-74.

Lindholm, Toivo [1959] *The Deaf of the Philippines*, Feb, 1959, New Jersey: The Silent

Worker.

- Loarca, Miguel de.[1582]“Relation of the Filipinas Islands,” June 1582, Original and English translation appear in Emma H. Blair and James A. Robertson eds., *The Philippine Islands 1493-1898*, Vol.5, Cleveland: Arthur H. Clark Co., 1907.
- Marquardt, W.W [1918] “Nineteenth Annual Report of the Director of Education, Jan. 1, 1918 to Dec. 31,” *Annual Report of the Director of Education*, 1917-1920, Manila, p.71.
- Nakamura, Karen [2006] *Deaf in Japan Signing and the Politics of Identity*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.
- PDRC [2005] *An Introduction to Filipino Sign Language*, Philippine Deaf Resource Center, 2005.
- Polich, Laura [2005] *The Emergence of the Deaf Community in Nicaragua: With Sign Language You Can Learn So Much*, Washington, D.C.: Gallaudet University Press.
- Pursglove, Michael and Anna Komarova[2003]“The Changing World of the Russian Deaf Community,” in Leila Monaghan, Constanze Schmaling, Karen Nakamura, and Graham H. Turner eds., *Many Ways to Be Deaf – International Variation in Deaf Communities*, Washington, D.C.: Gallaudet University Press, pp.249-259.
- Repetti, W.C. [1935] “Philippine Vice Province, 1595-1605,” *History of the Society of Jesus in the Philippine Islands*, Vol.II, Manila: Private Printing, pp.25-30.
- Rice, Delight[1912]*The Teacher’s Assembly Herald*, Vol.5, No.16(May 1912),Manila: Department of Public Instruction, pp.81-84 (再掲 , Geronima T. Pecson and Maria Racellis eds., *Tales of the American Teachers in the Philippines*, Manila: Carmelo and Bauermann, Inc., 1959)
- [1945]“The School in the Philippines,” *The Volta Review*, Vol.47, pp.264-267, 316, 337-338, 374.
- Schmaling, Constanze [2003] “A for Apple: The Impact of Western Education and ASL on the Deaf Community in Kano State, Northern Nigeria,” in Leila Monaghan, Constanze Schmaling, Karen Nakamura, and Graham H. Turner eds., *Many Ways to Be Deaf – International Variation in Deaf Communities*, Washington, D.C.: Gallaudet University Press, pp.302-310.
- Senghas, Richard J. [2003] “New Ways to Be Deaf in Nicaragua: Changes in Language, Personhood, and Community,” in Leila Monaghan, Constanze Schmaling, Karen Nakamura, and Graham H. Turner eds., *Many Ways to Be Deaf – International Variation in Deaf Communities*, Washington, D.C.: Gallaudet University Press, pp.260-282.

- US. Department of State [1999] The American Contribution to the Philippine Education 1898-1998, United States Information Service (<http://usembassy.state.gov/posts/rp1/wwwf5050.pdf> 2007年2月15日閲覧)
- Woodward, James [2003] “Sign Language and Deaf Identities in Thailand and Viet Nam,” in Leila Monaghan, Constanze Schmaling, Karen Nakamura, and Graham H. Turner eds., *Many Ways to Be Deaf – International Variation in Deaf Communities*, Washington, D.C.: Gallaudet University Press, pp.283-301.
- Zeshan, Ulrike, ed.[2006] *Interrogative and Negative Constructions in Sign Language*, Nijmegen: ISHARA Press.